



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月1日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7447 URL <https://www.nagailleben.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 浩之 TEL 03-5289-8200
定時株主総会開催予定日 2024年11月22日 配当支払開始予定日 2024年11月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	16,412	△4.5	4,004	△13.0	4,074	△12.8	2,822	△12.5
2023年8月期	17,181	△3.2	4,604	△8.5	4,673	△9.1	3,226	△14.6

(注) 包括利益 2024年8月期 2,840百万円 (△12.6%) 2023年8月期 3,250百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	88.77	—	6.6	8.7	24.4
2023年8月期	100.04	—	7.5	9.9	26.8

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	46,727	42,697	91.4	1,355.91
2023年8月期	47,377	43,214	91.2	1,346.05

(参考) 自己資本 2024年8月期 42,697百万円 2023年8月期 43,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	2,286	△1,769	△2,929	5,349
2023年8月期	1,812	3,417	△2,935	7,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,926	60.0	4.5
2024年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,889	67.6	4.4
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		64.7	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,660	3.6	1,469	△8.7	1,514	△7.6	1,045	△7.4	33.47
通期	17,500	6.6	4,082	1.9	4,175	2.5	2,883	2.2	92.69

(注) 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年4月2日開催及び2024年10月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	35,736,000株	2023年8月期	35,736,000株
2024年8月期	4,246,153株	2023年8月期	3,631,691株
2024年8月期	31,791,574株	2023年8月期	32,251,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	16,402	△4.5	3,891	△12.5	4,019	△12.3	2,802	△12.1
2023年8月期	17,177	△3.2	4,444	△8.4	4,584	△9.0	3,189	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	88.16	—
2023年8月期	98.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年8月期	43,250		39,480		91.3		1,253.77	
2023年8月期	43,703		40,035		91.6		1,247.03	

(参考) 自己資本 2024年8月期 39,480百万円 2023年8月期 40,035百万円

2. 2025年8月期の個別業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,660	3.7	1,515	△7.7	1,052	△8.3	33.68	
通期	17,500	6.7	4,121	2.5	2,861	2.1	91.98	

(注) 個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年4月2日開催及び2024年10月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年10月2日（水）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、事前に録音した音声による説明内容を当日使用する決算説明資料とともに、決算説明会当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢での地政学上のリスクの深刻化、原材料及びエネルギー価格の高騰や円安による物価高など、先行き不透明な状態が続いております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、インフレによる資材購入費や光熱費などの支出増に加え、患者数の減少、新型コロナウイルス感染症対策補助金の終了に伴う収入減により、医療施設等の経営環境は大変厳しい状況となりました。今回の診療報酬本体及び介護報酬改定は各々+0.88%、+1.59%とプラス改定となったものの、従事者の待遇改善への分配分が大きく、経営改善に活用できる実質的な財源は限定的と見られております。また、諸物価高騰や人件費のコストアップは、医療・介護機関のみならず業界のサプライヤーへの影響も大きく、全体として厳しい状況で推移しています。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、前年同期比4.5%の減収と厳しい結果となりました。第2四半期累計の△6.8%に対し、第3四半期及び第4四半期の合計は△2.5%と減収率は減少し回復基調ではあったものの、増収までには至りませんでした。主力のコア市場においては、更新案件の値上げ交渉に時間を要し、特に価格競争の厳しい低価格市場における期ズレ案件が顕著に発生し、△6.4%と大幅な減収となりました。また周辺市場では、患者ウェアが業界の厳しい経営環境を受け補充需要が減少したものの、期中での新規取組みの開始により売上は回復し、ほぼ前年並みの売上高となりました。一方、海外市場は日本におけるビジネスモデルの着実な浸透により、規模は小さいものの+12.5%と大幅な増収となりました。

生産面におきまして、前年同様、度重なる資材類の価格改定を受けて、原材料価格の高騰の影響を大きく受けました。また国内生産においては、最低賃金の引き上げに伴い人件費の上昇の影響を受けました。一方、海外生産においては、急激な円安の進行がありましたが、為替先物予約により原価上昇の影響の低減を図りました。売上高総利益率は、海外生産シフトおよび価格改定等の利益率改善施策の結果、前年同期比1.1ポイントダウンの42.8%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、賃金引き上げ等による人件費の増加等により、前年同期比2.8%増となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては16,412百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は4,004百万円(同13.0%減)、経常利益は4,074百万円(同12.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,822百万円(同12.5%減)を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は46,727百万円となり、前期比650百万円の減少となりました。

流動資産は38,285百万円となり、前期比709百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少809百万円、受取手形及び売掛金の減少223百万円、棚卸資産の増加531百万円、電子記録債権の増加249百万円等によるものであります。

固定資産は8,441百万円となり、前期比59百万円の増加となりました。

有形固定資産は7,313百万円となり、前期比1百万円の増加となりました。

無形固定資産は72百万円となり、前期比12百万円の増加となりました。

投資その他の資産は1,055百万円となり、前期比45百万円の増加となりました。

負債の合計額は4,029百万円となり、前期比133百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少308百万円、未払法人税等の減少117百万円、その他流動負債の増加307百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,822百万円計上した一方、株主還元としての配当金1,926百万円の実施等により42,697百万円となり、前期比516百万円の減少となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の91.2%から91.4%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,349百万円となり、前連結会計年度末より2,409百万円減少（前連結会計年度は2,298百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,286百万円（前連結会計年度は1,812百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,074百万円（同4,671百万円）、減価償却費266百万円（同272百万円）、売上債権の減少36百万円（同67百万円）、減少要因は、棚卸資産の増加531百万円（同1,173百万円）、法人税等の支払1,345百万円（同1,620百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,769百万円（前連結会計年度は3,417百万円の獲得）となりました。

主な減少要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出1,600百万円（前連結会計年度は預入に対する払戻の超過収入3,700百万円）、有形固定資産の取得による支出142百万円（同258百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,929百万円（同2,935百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,925百万円（同1,935百万円）、自己株式の取得による支出額1,453百万円（同373百万円）であります。

（4）今後の見通し

2025年8月期の医療、介護を取り巻く環境といたしましては、インフレ影響の長期化により物価上昇の影響を受け、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

売上高に関しましては、前年同期比6.6%増の17,500百万円を目指します。コア市場では、前期からズレ込んだ更新案件と大口案件の見通しが立っていること、前期更新が厳しかった低価格市場に海外一貫の戦略新商品を投入し更新遅れを防ぐこと、及び前期からの新ブランド「マッキントッシュ フィロソフィー」の市場浸透により増収を図って参ります。周辺市場では、取組みの拡大している患者ウェア新商品の拡販に加え既存品の補充需要も期待されます。また手術ウェアではコンペルパックとリース化の推進に注力いたします。海外市場では、前期に引き続き洗濯アウトソーシングの普及とEC直販によるビジネスモデルの確立を目指して参ります。

生産に関しまして、インフレによる原材料価格の高止まり、国内最低賃金の見直しの継続による人件費の上昇も見込まれる中、海外素材の活用と海外生産へのシフトを進めることで、原価低減に努めてまいります。また国内外の物流費の高騰が予想されるものの物流体制の見直しを進めコスト低減に努めます。一方、価格改定の浸透が進むことで利益の改善が予想されるものの、為替相場での円安急進などの外部環境の急変によっては、原価への影響が大きく現れる可能性もあります。

その結果、2025年8月期の連結業績の見通しについては、売上高17,500百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益4,082百万円（同1.9%増）、経常利益に関しましては4,175百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,883百万円（同2.2%増）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元にも努めてまいります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのちの力になりたい」を理念に掲げ、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

① コア市場の深耕

当社のコア市場であるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感覚のハイエンド商品群、高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺市場のシェア拡大

手術ウェアにおいては、医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題と捉え、米国スタンダードテキスタイル社との技術提携による再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

③ 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かしたビジネスモデルの海外展開により、業容拡大を目指してまいります。

④ 感染対策商品の開発

メディカルウェアの専門メーカーとして、当社が培ってきたノウハウを活かした感染対策商品の開発に積極的に取り組み、医療現場支援に向け努力してまいります。

⑤ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、少子高齢化の流れを見据え、連結子会社のナガイ白衣工業㈱との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制と、高品質・高付加価値・短納期の商品供給体制を強化します。

国外生産においては、為替の変動や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇やカントリーリスクを見据え機動的な為替先物予約や適地生産を柔軟に行うことで安定供給を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

⑥ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率の持続的な向上

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率な経営体質の継続的な向上に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、海外市場の開拓及び時代に即した新販売チャンネルの構築、広告宣伝活動の強化
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 QR体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

また、当社グループは、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,159,008	26,349,457
受取手形及び売掛金	2,928,309	2,705,036
電子記録債権	2,051,430	2,300,924
棚卸資産	6,059,804	6,591,075
短期貸付金	1,947	—
その他	795,295	339,694
貸倒引当金	△501	△501
流動資産合計	38,995,296	38,285,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,074,298	7,235,383
減価償却累計額	△4,553,791	△4,722,526
建物及び構築物 (純額)	2,520,506	2,512,856
機械装置及び運搬具	1,977,354	2,003,225
減価償却累計額	△1,786,451	△1,789,759
機械装置及び運搬具 (純額)	190,903	213,465
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	56,360	39,900
その他	647,015	657,987
減価償却累計額	△543,346	△551,681
その他 (純額)	103,669	106,305
有形固定資産合計	7,312,255	7,313,343
無形固定資産	59,929	72,578
投資その他の資産		
投資有価証券	183,072	193,559
繰延税金資産	636,513	606,854
退職給付に係る資産	—	69,768
その他	192,448	187,395
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,010,234	1,055,778
固定資産合計	8,382,419	8,441,701
資産合計	47,377,716	46,727,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,450	1,298,279
未払法人税等	865,103	748,093
賞与引当金	85,375	85,547
その他	666,608	974,440
流動負債合計	3,223,537	3,106,361
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,130	41,890
退職給付に係る負債	530,541	509,540
その他	372,381	372,117
固定負債合計	940,052	923,548
負債合計	4,163,590	4,029,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	1,930,127	1,938,051
利益剰余金	43,823,430	44,719,226
自己株式	△4,514,214	△5,953,431
株主資本合計	43,164,616	42,629,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,157	77,893
繰延ヘッジ損益	17	△17,582
退職給付に係る調整累計額	△22,666	8,047
その他の包括利益累計額合計	49,509	68,358
純資産合計	43,214,125	42,697,478
負債純資産合計	47,377,716	46,727,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	17,181,958	16,412,661
売上原価	9,634,549	9,383,842
売上総利益	7,547,409	7,028,819
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	246,846	250,025
広告宣伝費	327,861	329,252
従業員給料及び賞与	1,012,017	1,058,147
賞与引当金繰入額	62,580	63,714
退職給付費用	49,470	39,135
役員退職慰労引当金繰入額	3,520	4,760
管理手数料	148,921	157,785
租税公課	127,675	122,171
減価償却費	142,386	132,996
その他	821,256	866,047
販売費及び一般管理費合計	2,942,536	3,024,035
営業利益	4,604,872	4,004,783
営業外収益		
受取利息	5,008	10,723
受取配当金	5,509	5,811
受取賃貸料	88,462	88,157
雑収入	19,685	17,763
営業外収益合計	118,666	122,456
営業外費用		
固定資産賃貸費用	44,807	48,273
為替差損	2,581	140
雑損失	2,959	4,538
営業外費用合計	50,348	52,952
経常利益	4,673,189	4,074,288
特別損失		
固定資産除売却損	1,463	0
特別損失合計	1,463	0
税金等調整前当期純利益	4,671,726	4,074,288
法人税、住民税及び事業税	1,437,510	1,231,830
法人税等調整額	7,855	20,402
法人税等合計	1,445,366	1,252,233
当期純利益	3,226,360	2,822,054
親会社株主に帰属する当期純利益	3,226,360	2,822,054

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	3,226,360	2,822,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,854	5,735
繰延ヘッジ損益	△43,278	△17,600
退職給付に係る調整額	62,251	30,713
その他の包括利益合計	23,826	18,849
包括利益	3,250,187	2,840,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,250,187	2,840,904
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	1,922,827	42,532,681	△4,151,203	42,229,578
当期変動額					
剰余金の配当			△1,935,610		△1,935,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,226,360		3,226,360
自己株式の取得				△373,468	△373,468
自己株式の処分		7,299		10,457	17,757
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,299	1,290,749	△363,010	935,038
当期末残高	1,925,273	1,930,127	43,823,430	△4,514,214	43,164,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	67,303	43,295	△84,917	25,682	42,255,260
当期変動額					
剰余金の配当					△1,935,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,226,360
自己株式の取得					△373,468
自己株式の処分					17,757
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,854	△43,278	62,251	23,826	23,826
当期変動額合計	4,854	△43,278	62,251	23,826	958,865
当期末残高	72,157	17	△22,666	49,509	43,214,125

当連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	1,930,127	43,823,430	△4,514,214	43,164,616
当期変動額					
剰余金の配当			△1,926,258		△1,926,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,822,054		2,822,054
自己株式の取得				△1,449,213	△1,449,213
自己株式の処分		7,923		9,997	17,921
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,923	895,796	△1,439,216	△535,496
当期末残高	1,925,273	1,938,051	44,719,226	△5,953,431	42,629,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	72,157	17	△22,666	49,509	43,214,125
当期変動額					
剰余金の配当					△1,926,258
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,822,054
自己株式の取得					△1,449,213
自己株式の処分					17,921
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,735	△17,600	30,713	18,849	18,849
当期変動額合計	5,735	△17,600	30,713	18,849	△516,646
当期末残高	77,893	△17,582	8,047	68,358	42,697,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,671,726	4,074,288
減価償却費	272,644	266,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,294	171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,520	4,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,866	△44,587
受取利息及び受取配当金	△10,517	△16,535
有形固定資産売却損益 (△は益)	16	—
有形固定資産除却損	1,446	0
為替差損益 (△は益)	△3,298	△2,695
売上債権の増減額 (△は増加)	67,213	36,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,173,575	△531,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,481	△308,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△298,657	59,688
その他	△89,812	84,539
小計	3,423,036	3,622,746
利息及び配当金の受取額	10,422	9,277
法人税等の支払額	△1,620,675	△1,345,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812,783	2,286,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,500,000	△23,300,000
定期預金の払戻による収入	24,200,000	21,700,000
有形固定資産の取得による支出	△258,804	△142,482
無形固定資産の取得による支出	△25,626	△25,815
投資有価証券の取得による支出	△2,225	△2,227
貸付金の回収による収入	3,705	1,969
その他	798	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,417,847	△1,769,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△373,468	△1,453,375
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△626,600	449,353
配当金の支払額	△1,935,395	△1,925,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,935,464	△2,929,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,190	2,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,298,358	△2,409,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,650	7,759,008
現金及び現金同等物の期末残高	7,759,008	5,349,457

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、当連結会計年度において2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式289,700株を626,407千円で取得、2024年4月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式332,300株を822,597千円で取得いたしました。この結果、当連結会計年度末において自己株式が5,953,431千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,533,832	メディカルウェア等の製造・販売事業

当連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,410,208	メディカルウェア等の製造・販売事業

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,346円05銭	1,355円91銭
1株当たり当期純利益	100円04銭	88円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,226,360	2,822,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,226,360	2,822,054
期中平均株式数(株)	32,251,307	31,791,574

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 500,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.59%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円を上限とする |
| (4) 取得する期間 | 2024年10月2日から2025年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考) 2024年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	31,418,947株
自己株式数	4,317,053株

5. その他

販売の状況

販売実績

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、市場別情報を記載しております。

市場別 (千円)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	前年同期比 (%)
コア市場	11,640,601	93.6
(ヘルスケアウェア)	(8,815,964)	(93.8)
(ドクターウェア)	(2,354,310)	(93.5)
(ユーティリティウェア・他)	(470,326)	(89.6)
周辺市場	4,508,346	100.0
(患者ウェア)	(2,967,431)	(101.0)
(手術ウェア)	(1,540,915)	(98.1)
海外市場	263,713	112.5
合計 (千円)	16,412,661	95.5

(注) 当連結会計年度より (感染対策商品) については (ユーティリティウェア・他) に含めて表記しております。